

交流計画希望調書作成要領

1. 公募する交流分野

(1) 一般交流計画 (Personnel Exchange Program)

核融合一般に係る研究者の相互派遣、情報交換、ワークショップの開催等

(2) 共同研究 (Joint Planning Program)

①核融合炉工学 (Fusion Technology) : 炉材料、超伝導コイル等

②核融合物理 (Fusion Physics) : 定常運転、MHDと高ベータ、閉じ込め、計測、高エネルギー密度科学

(3) 核融合理論共同研究 (Joint Institute of Fusion Theory)

日米両国の核融合理論、シミュレーションに関する共同研究

(4) 共同プロジェクト (Joint Research Project)

原型炉ダイバータにおける界面反応ダイナミクスと中性子照射効果 (FRONTIER)

※プロジェクト概要についてはNIFSの日米事業Webサイトにて公開しています。

2. 交流計画希望調書の様式

計画内容に応じ、次の様式をご利用願います。

様式A1 : 米国において開催されるワークショップ (WS・J to US)

様式A2 : 日本において開催されるワークショップ (WS・US to J)

様式A3 : 日本から米国へ研究者を派遣する研究者派遣計画 (派遣・J to US)

様式A4 : 米国から日本へ研究者が派遣される研究者派遣計画 (派遣・US to J)

3. 留意点

(1) 交流計画全般について

- ・交流計画希望調書は、日本側と米国側とで十分に検討・調整し、各分野のキーパーソン (別添一覧表参照) と必ず相談した上で作成願います。
別途、米国側実施責任者から米国エネルギー省への申請が必要となります。
- ・交流計画に係る渡航費及び滞在費等は、原則として派遣する国側で負担するものとし、各交流計画は、令和7年2月末までに終了するよう配慮願います。
- ・本事業からは、日本側参加者に係る旅費を支給します。ただし、日本で開催するワークショップについては、会場借料の支給も可能です。
- ・博士後期課程の学生は、交流計画に参加することができます。学生で実施責任者となる方は、希望調書に、申請課題実施時の見込みの学年、指導教員の連絡先・氏名等を記入してください。
- ・「出張期間」とは、日本の所属機関、自宅等を出発する日から、出張を経て日本の所属機関、自宅等に到着する期間を指します。現地滞在期間ではありませんので、移動日も考慮して記載してください。

- ・本事業による研究成果に基づいて作成された論文等を学会誌等に掲載する場合は、本事業による研究であることを明記してください。

(記載例) 和文 本研究は、日米科学技術協力事業（核融合分野）の助成を得て実施された。

英文 This work was supported by Japan / U. S. Cooperation in Fusion Research and Development.

- ・交流計画の実施後には報告書を提出いただくとともに、年度末に行う本事業報告会で成果を発表いただきます。報告書および成果発表は、その後の計画提案に対する参考資料となります。

(2) ワークショップについて

- ・米国で開催されるワークショップへの日本側出席者について、参加者数は5名以内、開催日数は4日以内、派遣日数は7日以内とします。
- ・日本で開催されるワークショップへの日本側出席者について、参加者の旅費及び会場借料を支給します。ただし、旅費は30万円、会場借料は5万円を上限とします。
- ・他の会議との同日開催が予定されている場合は、「その他」欄に記載願います。

(3) 研究者派遣計画について

- ・日本から米国へ複数回の派遣を希望する場合、該当する分野のキーパーソンと調整の上、様式A3「その他」欄にその旨記入願います。